

地方移住を推進するための情報発信と送り出し機能の強化

政策提言先 内閣官房・総務省

政策提言の要旨

まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、「地方への新しい人の流れをつくる」取り組みが国や各自治体において積極的に進められているものの、依然として東京圏への一極集中の傾向は継続しています。

受入れ側となる各地方自治体の取り組みは活発化してきていますが、「新しい人の流れ」をより力強い確かなものにしていくためには、送り出し側となる首都圏においても地方移住に対する機運醸成を図り理解を深めるなど、国における戦略的かつ効果的な情報発信及び地方への送り出し機能の強化が必要だと考えます。

【政策提言の具体的内容】

1. 地方自治体の移住相談窓口や、移住イベント、移住・交流情報ガーデンへの来場につながるよう、首都圏在住者に対して「地方移住」という選択肢を意識させるようなプロモーションを国として積極的に展開すること。
2. 国が実施主体となった、地方が果たす役割や地方暮らしを訴求するセミナー、体験ツアー等のイベントを定期的を開催すること（国×地方・民間とのコラボイベントも展開）。
3. 贈与税について、現行制度の要件を緩和し、「地方へのU I ターン促進非課税制度（仮称）」を創設すること。

【政策提言の理由】

1. 本県では、「高知家」プロモーションを展開し、独自の情報発信に取り組んでおり、他県でも同様に首都圏などでの露出を高め、移住者獲得に力を入れています。
このように、受入れ側となる地方の取り組みは活発化していますが、一方で、総合戦略に掲げる「地方への新しい人の流れをつくる」ためには、顕在化している移住関心層に加え、まだそれほど関心を向けていない層に対しても、地方への移住という選択肢や地方で暮らす意義を意識させるような取り組みが必要であり、送り出し側として、国による大規模かつ効果的な情報発信が重要だと考えます。
2. また、現時点において、移住・交流情報ガーデンは、移住相談の窓口や、地方自治体が開催するセミナー会場、各種パンフレットの提供場所等に留まっています。国による大規模かつ効果的な情報発信と連動させ、国の主催による「都市部から地方への移住」（送り出し）を促進するイベントを充実させる等、もう一段積極的な取り組みが必要と考えます。
3. さらに、地域活性化を志したいと考えている方や、Uターンを望んでいる方等、都市部の移住潜在層が具体的な行動に移すことを後押しをすることが重要です。そのためには、地方での創業や事業承継、新生活の開始等に要する資金の一括贈与にかかる贈与税の非課税制度を設けることが有効だと考えます。